

PayPay投信 米国株式 ボラティリティ戦略 (為替ヘッジなし)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2030年10月25日までとします。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいいます。）に投資を行いません。
組入制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行いません。

運用報告書（全体版）

第2期

（2022年10月25日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略（為替ヘッジなし）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第2期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率	純資産額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中騰落率		
(設定日) 2020年10月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 42
1期(2021年10月25日)	12,292	0	22.9	97.6	509
2期(2022年10月25日)	12,775	0	3.9	98.0	555

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 (親投資信託 を除く)比率
		騰落率	
(期首) 2021年10月25日	円 12,292	% —	% 97.6
10月末	12,288	△0.0	97.2
11月末	12,636	2.8	95.2
12月末	12,921	5.1	97.6
2022年1月末	12,295	0.0	98.0
2月末	11,789	△4.1	98.6
3月末	12,795	4.1	98.1
4月末	12,515	1.8	97.6
5月末	11,568	△5.9	97.5
6月末	11,713	△4.7	97.2
7月末	12,021	△2.2	97.9
8月末	12,534	2.0	98.6
9月末	12,274	△0.1	98.6
(期末) 2022年10月25日	12,775	3.9	98.0

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

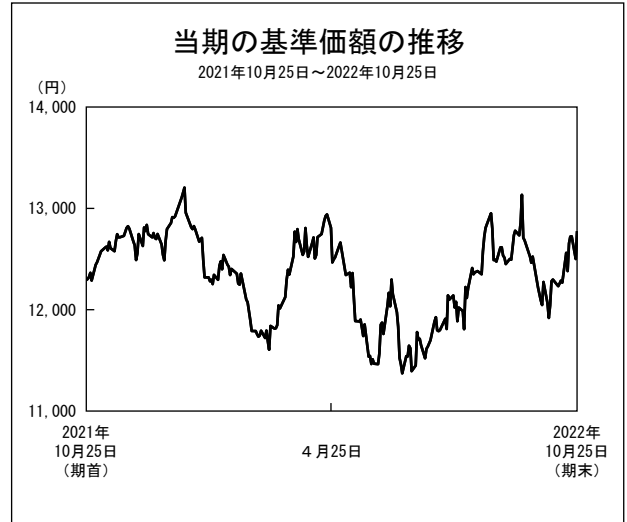
■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、12,775円となり、前期末との比較では3.9%の上昇となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

米国株式市場が軟調に推移したことはマイナス要因となった一方、主に同市場の下落局面におけるVIX先物取引がプラスに寄与しました。また、為替相場が円安ドル高となったこともプラス要因となり、基準価額は上昇しました。



〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

なお、分配原資の内訳は以下の通りです。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項 目	第2期	
	2021年10月26日 ～2022年10月25日	
当期分配金(税込み)	－円	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	2,775円	

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈市況〉

当期の米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染者数やサプライチェーンの混乱が一服したものの、ロシアによるウクライナ侵攻や世界的なインフレ懸念の高まり、また、それらを背景とした世界的な金融引締めが重石となり、軟調な展開となりました。

米国株式市場は、2022年1月には、年内に米国の利上げが複数回実施されるとの市場観測や市場予想を下回る米国企業の決算内容、ウクライナ情勢の緊迫化から軟調に推移しました。7月には、予想を上回る米国企業の決算やパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が米連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で利上げペース減速の可能性に言及したことを受けて下落幅を縮小する動きも見られました。8月後半から10月半ばにかけては、パウエルFRB議長が景気を犠牲にしても高水準のインフレ抑制を優先する姿勢を強めたことや英国のトラス政権による減税策発表を受けた同国の財政懸念の高まりが長期金利の大幅上昇を招き、世界的な市場のリスク回避姿勢が一時強まったことで、米国株式市場は再び下落基調となりました。

■当期の運用経過

当ファンドは、米国の株価指数先物取引とVIX先物取引を活用する投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。

米国の株価指数先物取引とVIX先物取引を活用する投資信託証券（アイルランド籍の外国投資証券である「ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド」をいいます。）の組入比率は、期を通じて概ね90%台で推移させました。ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンドにおいては、米国の株価指数先物取引とVIX先物取引を活用し、収益の獲得を図りました。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券（親投資信託である「国内短期債券マザーファンド」をいいます。）への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないました。

■今後の運用方針

今後も米国の株価指数先物取引とVIX先物取引を活用する投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指してまいります。また、余剰資金については、わが国の短期公社債を主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債に投資を行ないます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	第 2 期		項 目 の 概 要
	(2021.10.26~2022.10.25)		
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0.605%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,279円です。
（投信会社）	(35)	(0.286)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.286)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
その他費用	31	0.250	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(27)	(0.222)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	105	0.855	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

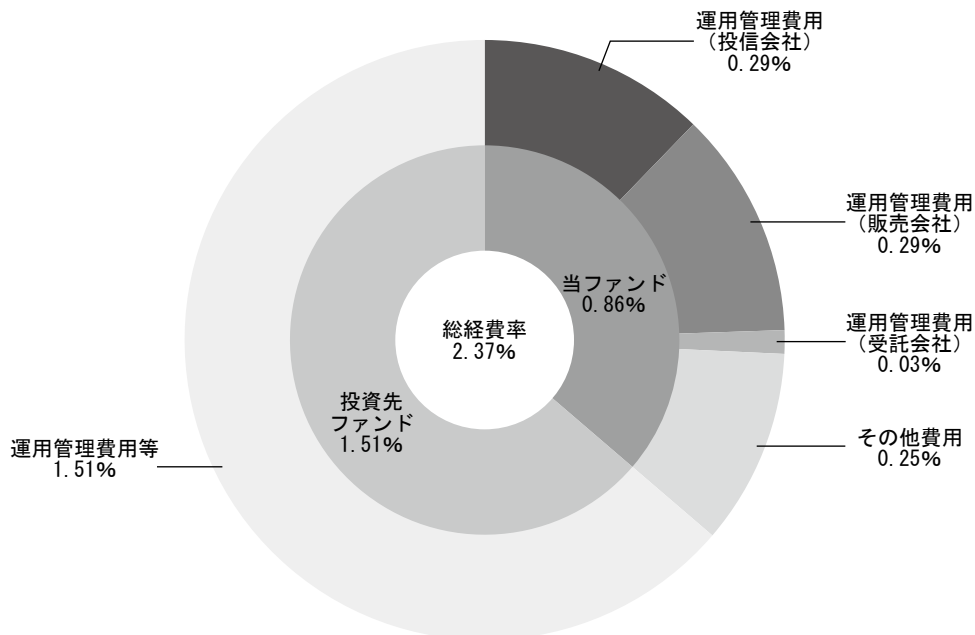
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.37%です。



総経費率 (①+②)	(%)	2.37
①当ファンドの費用の比率	(%)	0.86
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	(%)	1.51

*①の費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

*①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

*①の費用と②の費用は、計上された期間が異なります。

*②の費用は、運用管理費用および運用管理費用以外の合計です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2021年10月26日から2022年10月25日まで)

投資信託証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	口	千米ドル	口	千米ドル
(アメリカ) ABRダイナミックブレンド・エクイティ& ボラティリティファンド	14,078	1,650	12,409	1,339

*金額は受渡し代金。

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (自2021年10月26日 至2022年10月25日)

〈PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略(為替ヘッジなし)〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈国内短期債券マザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年10月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄	当 期 末			比 率
	口 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ABRダイナミックブレンド・エクイティ& ボラティリティファンド	口 38,954	千米ドル 3,651	千円 544,147	% 98.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

* 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
国内短期債券マザーファンド	千口 50	千円 49	千口 50	千円 49

* 単位未満は切捨て。

* 国内短期債券マザーファンド合計の受益権口数は25,843,160千口です。

■投資信託財産の構成 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 544,147	% 97.2
国内短期債券マザーファンド	49	0.0
コール・ローン等、その他	15,369	2.8
投資信託財産総額	559,565	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは1米ドル=149.04円です。

* 外貨建資産(550,445千円)の投資信託財産総額に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月25日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	565,525,840
コー ル ・ ロ ー ン 等	9,406,093
投 資 証 券 (評 価 額)	544,147,765
国内短期債券マザーファンド(評価額)	49,900
未 収 入 金	11,922,082
(B)負 債	10,473,828
未 払 金	5,960,980
未 払 解 約 金	2,297,672
未 払 信 託 報 酬	1,679,459
未 払 利 息	17
そ の 他 未 払 費 用	535,700
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	555,052,012
元 本	434,467,397
次 期 繰 越 損 益 金	120,584,615
(D)受 益 権 総 口 数	434,467,397口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,775円

■損益の状況

(自2021年10月26日 至2022年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△2,972
受 取 利 息	922
支 払 利 息	△3,894
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	22,062,173
売 買 益	178,504,303
売 買 損	△156,442,130
(C)信 託 報 酬 等	△4,895,790
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	17,163,411
(E)前 期 繰 越 損 益 金	19,838,338
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	83,582,866
(配 当 等 相 当 額)	(22,334,434)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,248,432)
(G)計 (D + E + F)	120,584,615
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	120,584,615
追 加 信 託 差 損 益 金	83,582,866
(配 当 等 相 当 額)	(22,334,434)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,248,432)
分 配 準 備 積 立 金	37,004,721
繰 越 損 益 金	△2,972

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・当初設定元本額 414,221,792円
- ・期中追加設定元本額 354,450,419円
- ・期中一部解約元本額 334,204,814円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

■組入投資信託証券の内容

◆ ABRダイナミックブレンド・エクイティ&ボラティリティファンド

以下は、当ファンドの組入投資信託証券の運用状況です。本書作成日時点で入手しうる直近の計算期間末日*の情報(年次報告書等)に基づき作成しています。運用管理費用率は、純資産総額に対する運用及び管理等にかかる費用の総額の割合(年換算)を示したものです。組入(上位)銘柄の比率は、組入投資信託証券の純資産総額に対する比率です。

※直近の計算期間末日は、2021年12月31日となります。

(運用管理費用率:1.49%)

【株式先物取引の内容】

組入(上位)銘柄

	銘柄名	比率(%)
1	S & P 500先物 (2022年3月限)	101.6
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

【VIX先物取引の内容】

組入(上位)銘柄

当期末におけるVIX先物取引の残高はありません。

【国債証券の内容】

組入(上位)銘柄

	銘柄名	比率(%)
1	United States Treasury Bill	7.0
2	United States Treasury Bill	6.9
3	United States Treasury Bill	6.9
4	United States Treasury Bill	6.7
5	United States Treasury Bill	6.7
6	United States Treasury Bill	6.7
7	United States Treasury Bill	6.7
8	United States Treasury Bill	6.5
9	United States Treasury Bill	6.4
10	United States Treasury Bill	6.4

国内短期債券マザーファンド 運用報告書

第2期（決算日 2022年3月22日）

（計算期間：2021年3月23日～2022年3月22日）

「国内短期債券マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の短期公社債を中心に投資します。
組入制限	①外貨建資産への投資は、行ないません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	騰落率		
(設定日) 2020年8月13日	10,000	—	—	百万円 1,800
1期(2021年3月22日)	9,995	△0.1	98.0	12,101
2期(2022年3月22日)	9,984	△0.1	97.7	30,702

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的としたファンドであり、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2021年3月22日	9,995	—	98.0
3月末	9,995	0.0	98.0
4月末	9,994	△0.0	98.0
5月末	9,993	△0.0	97.5
6月末	9,992	△0.0	97.6
7月末	9,991	△0.0	108.3
8月末	9,991	△0.0	97.5
9月末	9,990	△0.1	97.6
10月末	9,989	△0.1	107.5
11月末	9,988	△0.1	97.8
12月末	9,986	△0.1	97.9
2022年1月末	9,985	△0.1	97.9
2月末	9,985	△0.1	97.9
(期末) 2022年3月22日	9,984	△0.1	97.7

*騰落率は期首比。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、設定日比11円下落（-0.1%）の9,984円となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

国庫短期証券（3ヶ月）の利回りがマイナスで推移するなど利息収入等の運用収益を確保することが困難な状況が続き、基準価額は下落しました。

〈市況〉

日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続などを背景に無担保コール翌日物金利および国庫短期証券（3ヶ月）の利回りはマイナスでの推移となりました。

■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なうことを基本としています。

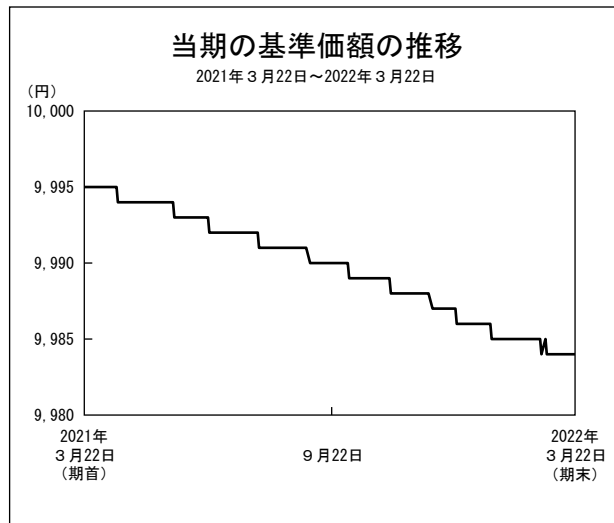
当期は、主として短期の国債（国庫短期証券）に投資を行ないました。

■今後の運用方針

わが国の短期公社債に投資を行なうことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行なっていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。



■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月23日から2022年3月22日まで)

● 公社債

	買付額	売付額
国内 国債証券	千円 108,255,593	千円 2,552,175 (87,539,000)

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄

● 公社債 (自2021年3月23日 至2022年3月22日)

買付		当 期		売付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円		千円
第1035回国庫短期証券	7,412,403	第983回国庫短期証券	800,032		
第1058回国庫短期証券	7,411,808	第1048回国庫短期証券	577,023		
第1014回国庫短期証券	7,251,945	第986回国庫短期証券	525,038		
第992回国庫短期証券	6,551,681	第1051回国庫短期証券	350,024		
第1039回国庫短期証券	6,202,312	第1055回国庫短期証券	300,055		
第1017回国庫短期証券	6,201,915				
第995回国庫短期証券	6,201,618				
第1062回国庫短期証券	6,201,506				
第1041回国庫短期証券	5,852,386				
第1019回国庫短期証券	5,851,755				

*金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (自2021年3月23日 至2022年3月22日)

期中における利害関係人との取引はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2022年3月22日現在)

● 公社債

(A) 債券種類別開示

● 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	内 B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	29,987,000 (29,987,000)	29,991,650 (29,991,650)	97.7 (97.7)	— (—)	— (—)	— (—)	97.7 (97.7)
合 計	29,987,000 (29,987,000)	29,991,650 (29,991,650)	97.7 (97.7)	— (—)	— (—)	— (—)	97.7 (97.7)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

● 国内(邦貨建)公社債

銘 柄 名	当 期			末	
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
	%	千円	千円		
国債証券 第988回国庫短期証券	—	248,000	248,016	2022/4/20	
第1047回国庫短期証券	—	400,000	400,004	2022/3/28	
第1048回国庫短期証券	—	363,000	363,010	2022/4/4	
第1051回国庫短期証券	—	1,630,000	1,630,099	2022/4/18	
第1053回国庫短期証券	—	325,000	325,025	2022/4/25	
第1055回国庫短期証券	—	300,000	300,033	2022/5/9	
第1056回国庫短期証券	—	2,550,000	2,550,326	2022/5/16	
第1058回国庫短期証券	—	7,410,000	7,411,074	2022/5/23	
第1060回国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,324	2022/5/30	
第1062回国庫短期証券	—	6,200,000	6,201,078	2022/6/6	
第1063回国庫短期証券	—	5,850,000	5,851,111	2022/6/13	
第1065回国庫短期証券	—	1,880,000	1,880,366	2022/6/20	
第1067回国庫短期証券	—	831,000	831,178	2022/6/27	
合 計	—	29,987,000	29,991,650	—	

* 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	29,991,650	97.7
コーポレートローン等、その他	710,885	2.3
投資信託財産総額	30,702,535	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月22日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	30,702,535,453
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	710,885,326
公 社 債 (評 価 額)	29,991,650,127
(B)負 債	375
未 払 利 息	375
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	30,702,535,078
元 本	30,752,389,235
次 期 繰 越 損 益 金	△49,854,157
(D)受 益 権 総 口 数	30,752,389.235口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9.984円

■損益の状況

当期(自2021年3月23日 至2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△160,295
受 取 利 息	1,105
支 払 利 息	△161,400
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△27,757,107
売 買 益	7,479
売 買 損	△27,764,586
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△27,917,402
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△5,680,371
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△19,124,695
(F)解 約 差 損 益 金	2,868,311
(G)計 (C + D + E + F)	△49,854,157
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△49,854,157

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・当初設定元本額	12,107,530,856円
・期中追加設定元本額	21,203,824,695円
・期中一部解約元本額	2,558,966,316円

※期末における元本の内訳

PayPay投信 米国株式ボラティリティ戦略(為替ヘッジなし)	50,006円
米国株式・国債ローテーション戦略ファンド(適格機関投資家私募)	2,731,316,889円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2020-10(適格機関投資家私募)	5,073,507,352円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2020-11(適格機関投資家私募)	8,927,283,517円
米ドルブルファンドⅢ(適格機関投資家私募)	415,268,648円
安定運用移行型日経225インデックスオープン2020-11(適格機関投資家私募)	5,904,132,894円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2020-12(適格機関投資家私募)	896,493,834円
安定運用移行型米国株式インデックスオープン2022-02(適格機関投資家私募)	1,803,836,044円
日経225カバードコール戦略ファンド2020-09(適格機関投資家私募)	5,000,500,051円